



2025年度 第2四半期決算説明会 経営概況

2025年11月12日

太平洋セメント株式会社

カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを軸とした経営

国内事業の再生

(1) 価格政策の抜本的見直し

- ・シェア重視から収益重視への転換
- ・**CN社会を見据えた中長期価格水準の認識共有**

(2) トータルソリューションの提供

- ・ワンストップサービスへの移行
- ・営業体制の効率化（営業DXの進行）

(3) 生産体制の最適化

- ・キルンアロケーション（**輸出拠点の整備**）
- ・**廃棄物処理最大化、省エネ設備の推進**

グローバル戦略

(1) 既存事業の収益基盤強化

- ・**CNを活用した成長戦略**（米国、フィリピン）
- ・**混合セメント化の推進**

(2) 事業領域の更なる拡大

- ・M & Aの検討・実行（米国生コン事業等）
- ・未進出エリア・未開拓事業への進出

(3) トレーディング事業の拡大

- ・**混合セメント展開、SCMsを活用した事業戦略**
- ・物流ネットワーク強化

サステナビリティ経営の推進

CN
戦略

DX
戦略

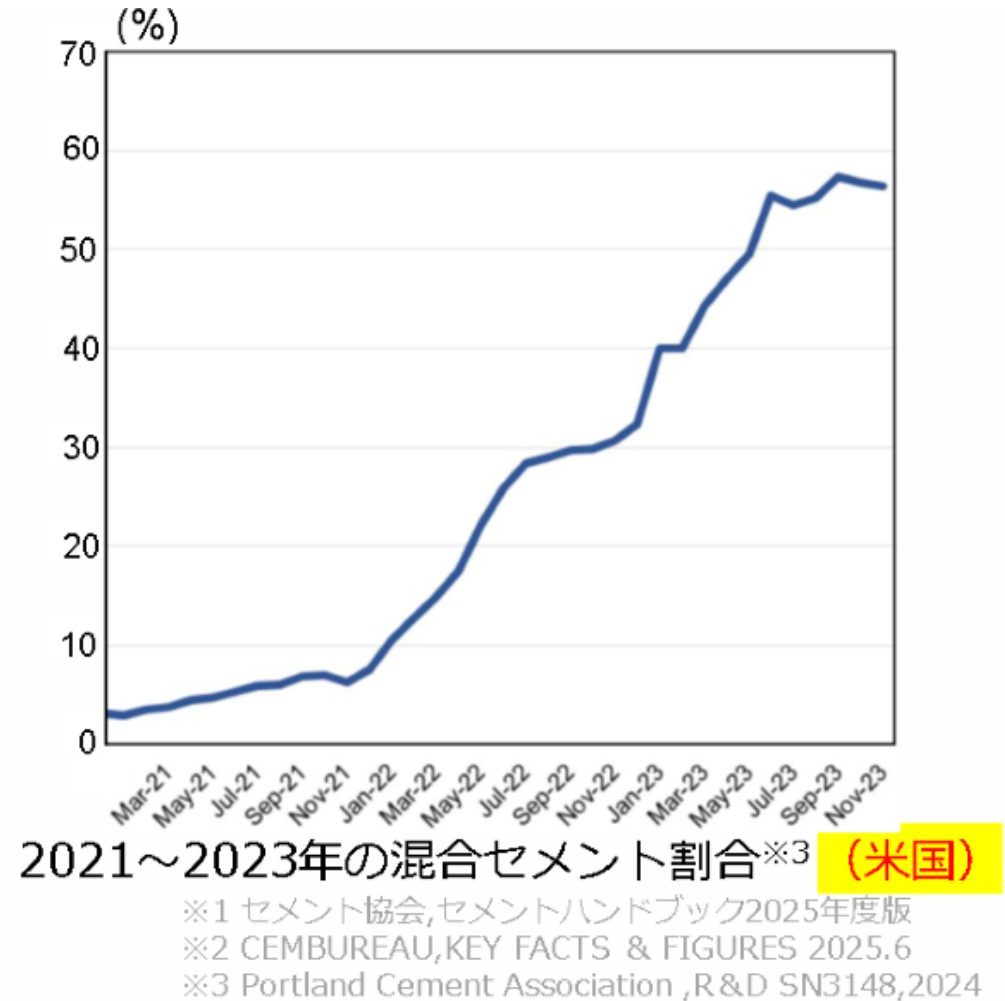
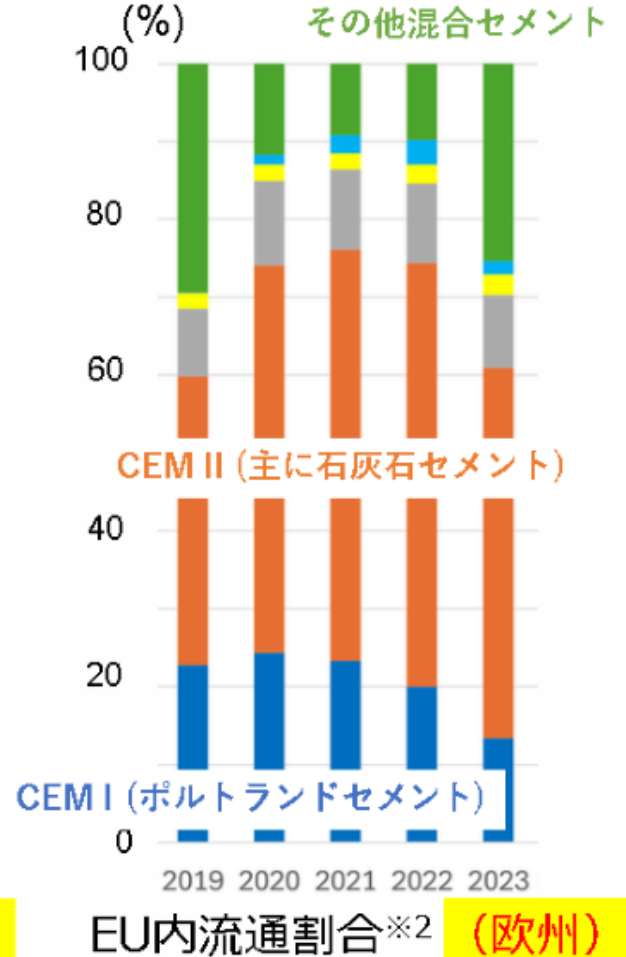
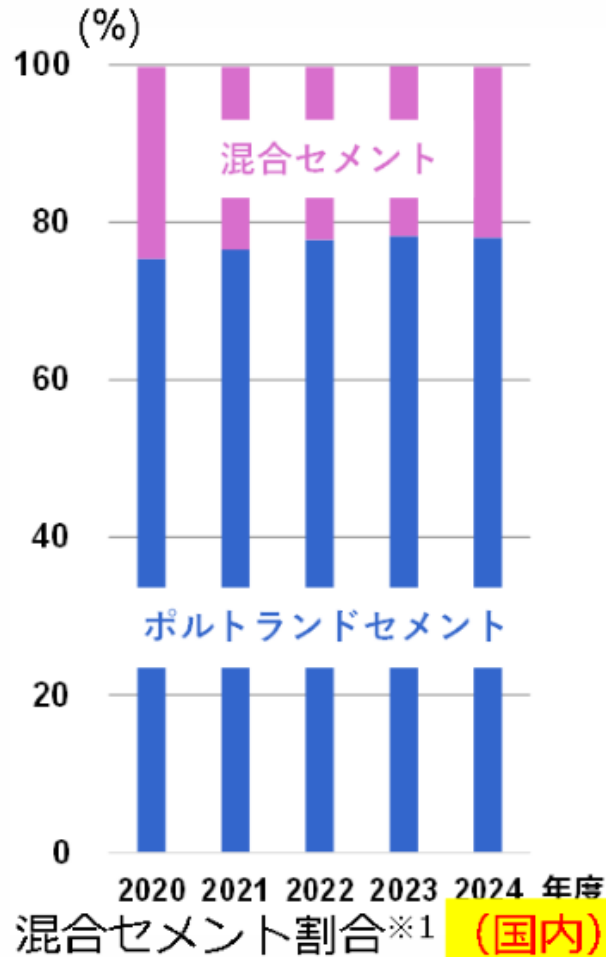
人的資本
戦略

IR
戦略



混合セメント化の推進

● 各国における混合セメントの割合の推移



国内の混合セメントの割合は長年2割程度であり、欧州及び米国に比べて低い

混合セメント化の推進（国内）

● 石灰石混合セメントのJIS化

混合セメント規格の比較

規格	混合材の種類	複数種の 混合材併用	混合材の添加率範囲（質量%）			
			高炉スラグ	フライアッシュ	ポゾラン	石灰石
日本	JIS R5211	高炉スラグ	不可	5～70		
	JIS R5213	フライアッシュ	不可		5～30	
	JIS R5212	シリカ	不可		5～30(シリカ)	
欧州	EN 197-1 EN 197-5	高炉スラグ フライアッシュ シリカフューム ポゾラン 焼成頁岩 石灰石	可	6～95	6～35 (11～55)	6～35 (12～50)
	ASTM C595	高炉スラグ フライアッシュ ポゾラン 石灰石	可	～95	～40	5～15

※表中の括弧内の数値は、複数種の混合材を併用する場合における混合材添加率の合計値

- ・ポゾランセメント（CEM IV）では、フライアッシュとポゾランを併用する場合、合計11～55質量%混合可
- ・ポルトランド-複合セメント（CEM II/M）では、石灰石を含む混合材を合計で12～50質量%混合可

混合材の調達を含め混合セメントの設計・製造に柔軟性を与える規格
⇒欧州及び米国では**低炭素混合セメントの普及・使用拡大が進行**

石灰石セメント規格化へ

セ協WG新設、検討着手

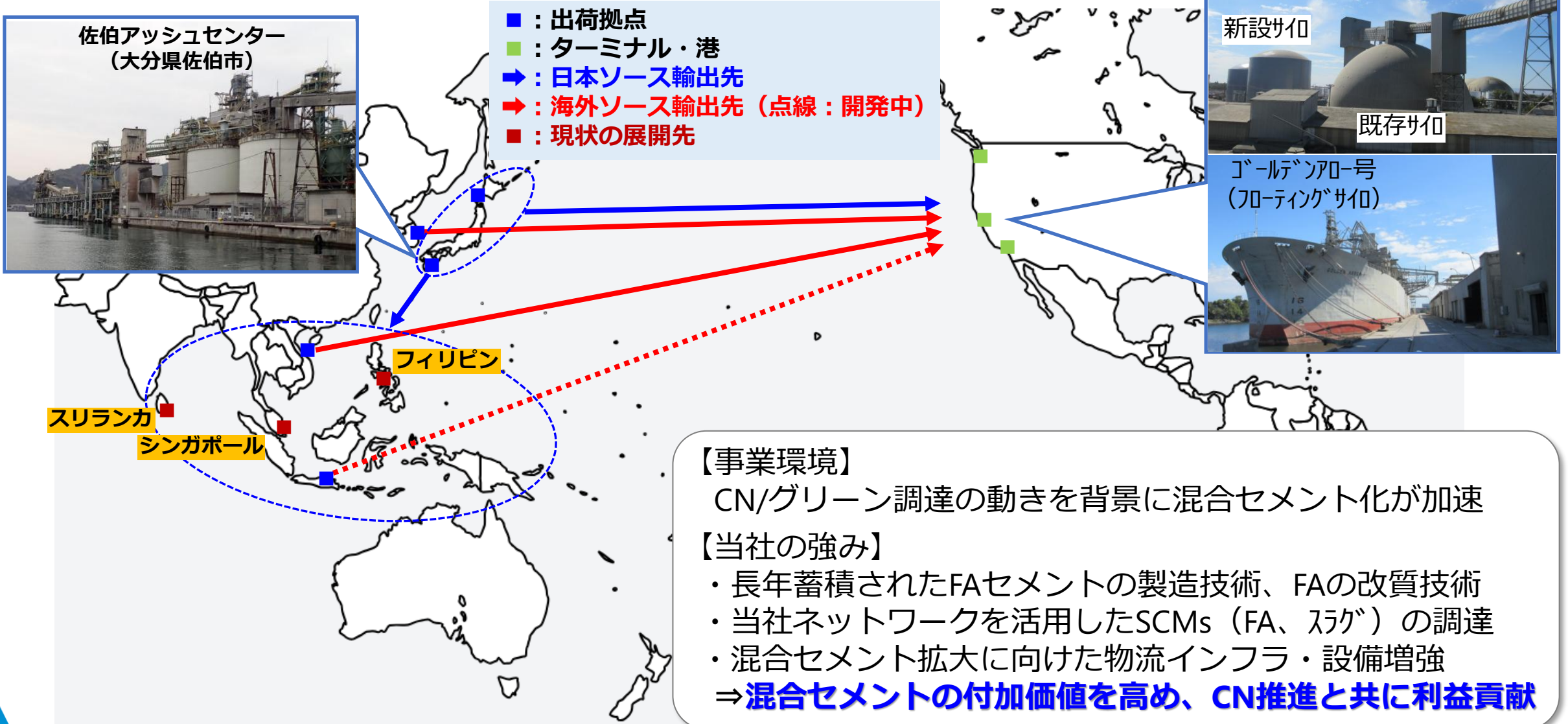
セメント協会が石灰石を混合したセメントのJIS化に乗り出した。セメント産業の脱炭素化に向けた取り組みの一環で、今月、技術調査ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、2026年中に検討結果を取りまとめる予定だ。セメント協会が23日に都内で開いたマスコミとの懇談会で説明した。

世界各国で混合セメントの市場占有率が上昇しており、欧州では約90%、米国では約60%に達している。一方、日本は20%程度と世界の潮流から取り残されている。JIS化されている混合セメントも高炉スラグ、フライアッシュ、シリカの3種類と欧米に比べて格段に少ないという。セメント協会では、建設の脱炭素化にはセメントに対するクリンカ比率を引き下げることで、混合材の活用に向けた短期・中期・長期目標を設定した。

石灰石混合セメントの規格化は中期目標となる。これと同WGで国内外の技術資料や海外規格の調査、石灰石・人工炭酸カルシウムを混合したセメントの材料性能の調査、石灰石混合セメントの規格案の検討を進める。一方、普通ポルトランドセメントなどの少量混合成分を現行の5%以下から10%以下に引き上げる改正JISは来年1～3月に公示される見込み。セメント協会は国など関係機関に対し、需要家取得するJIS認証や大臣認定の変更手続きの緩和を要望している。懇談会で田浦良文技術委員長（太平洋セメント社長）は、混合セメントの普及に向け「規格改正のみならず、政策的支援などを含めユーザーへのインセンティブを検討する必要がある」と指摘した。米国では低炭素化材料の調達を優先する制度があり、「混合セメントの急増と密接に関係している」との認識を示した。

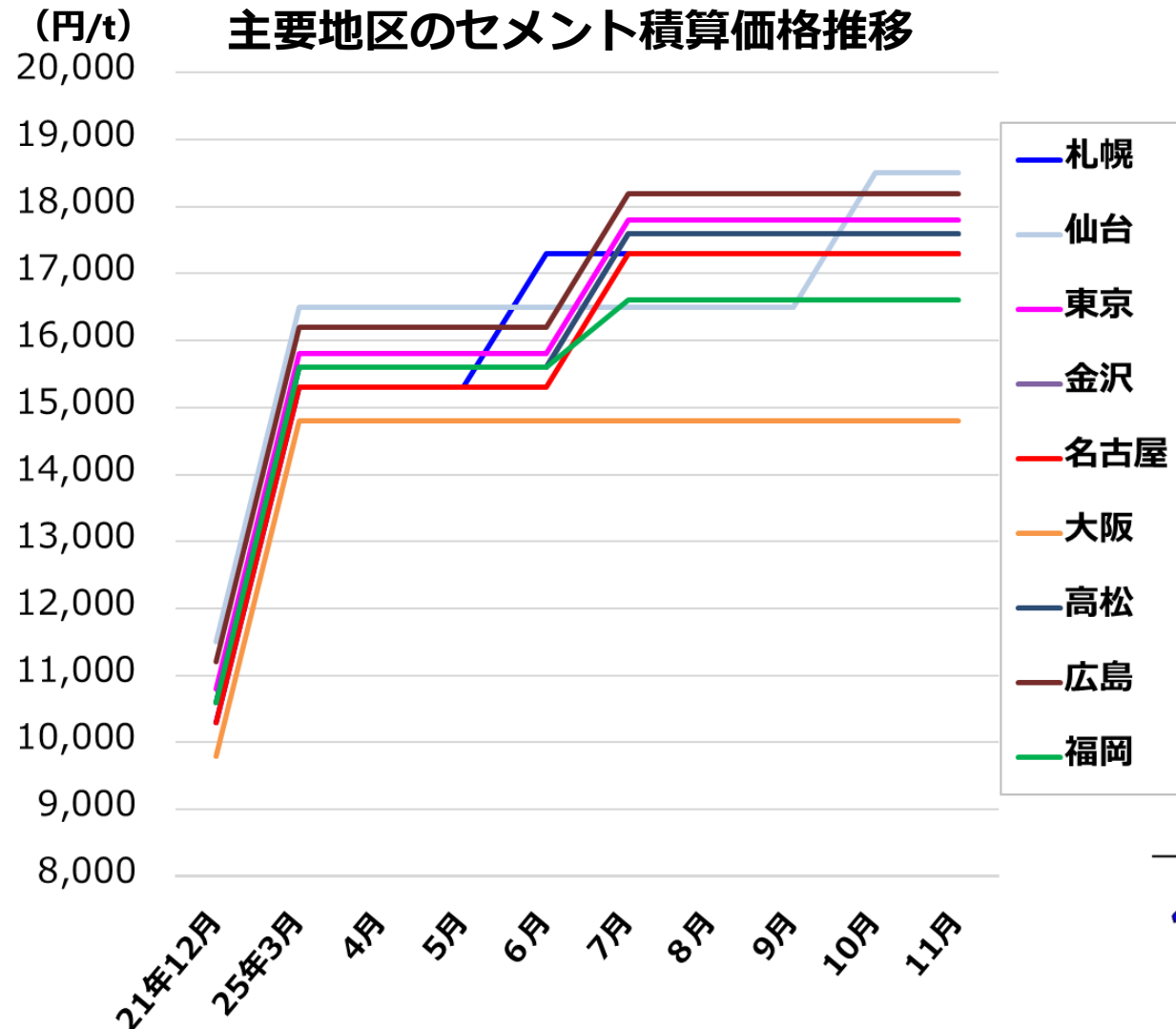
混合セメント化の推進（海外）

● CNを活用した成長戦略

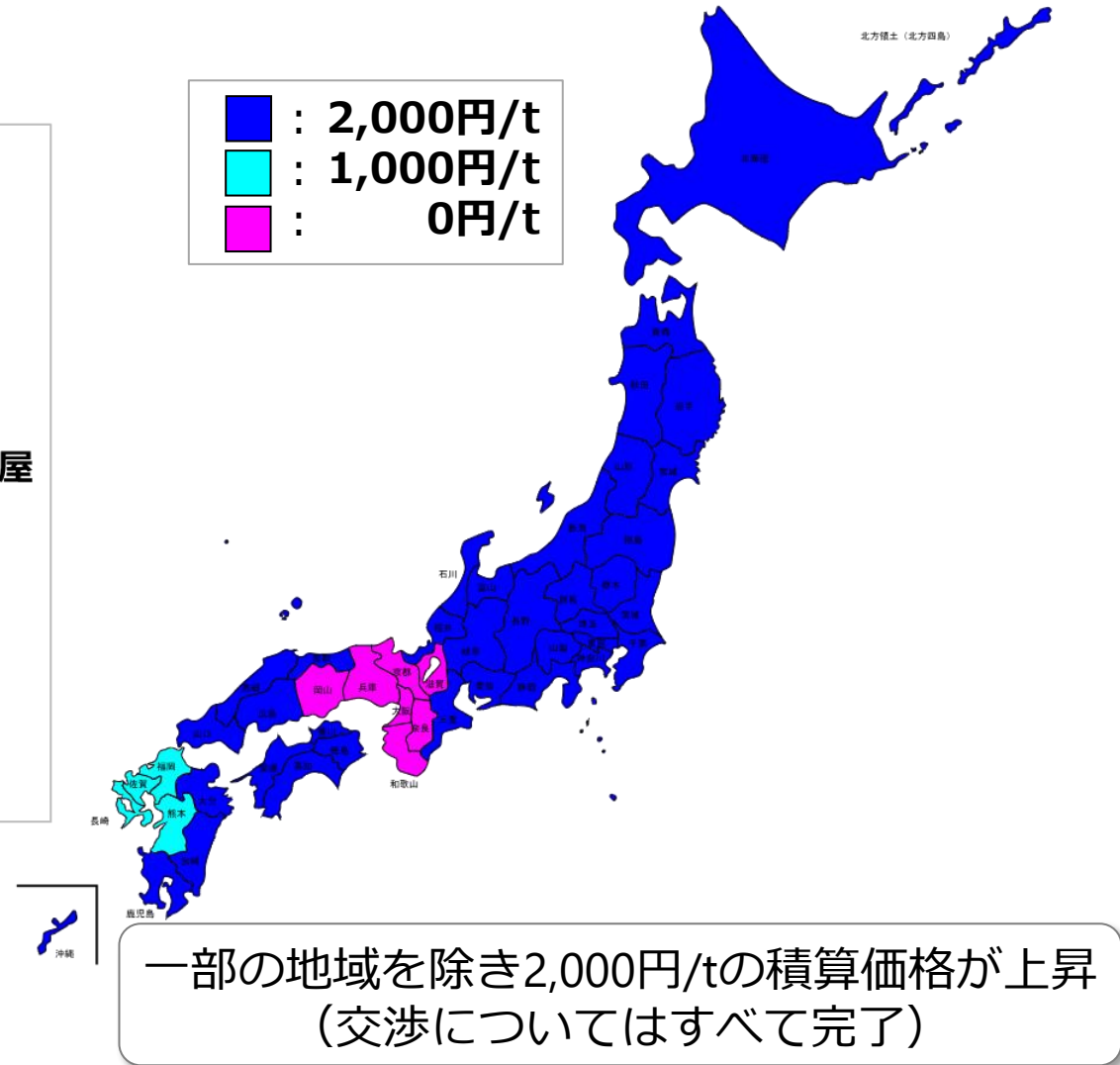


国内事業

● 値上げの進捗（バラセメント・普通品）

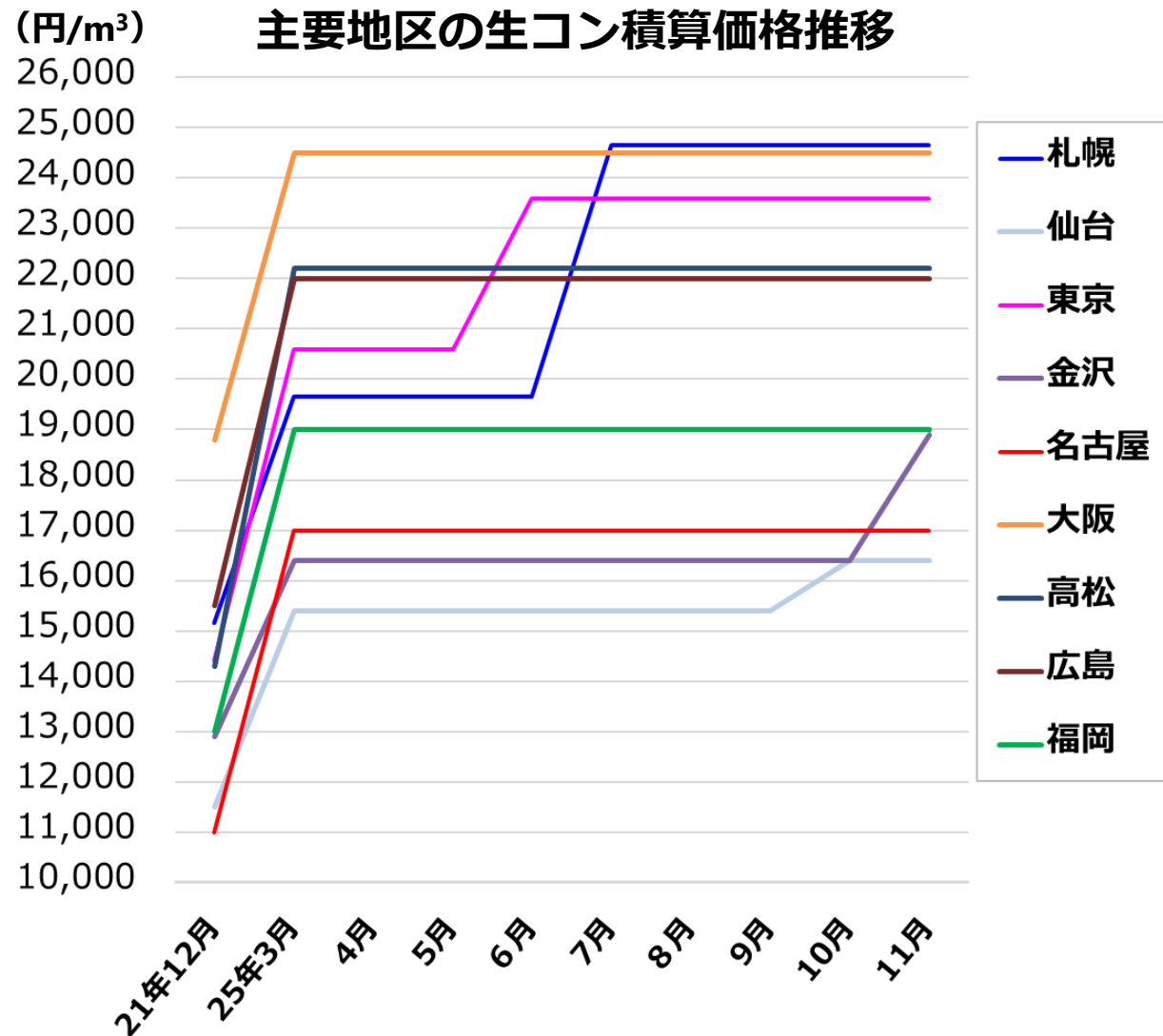


2025年3月→11月の積算価格上昇幅



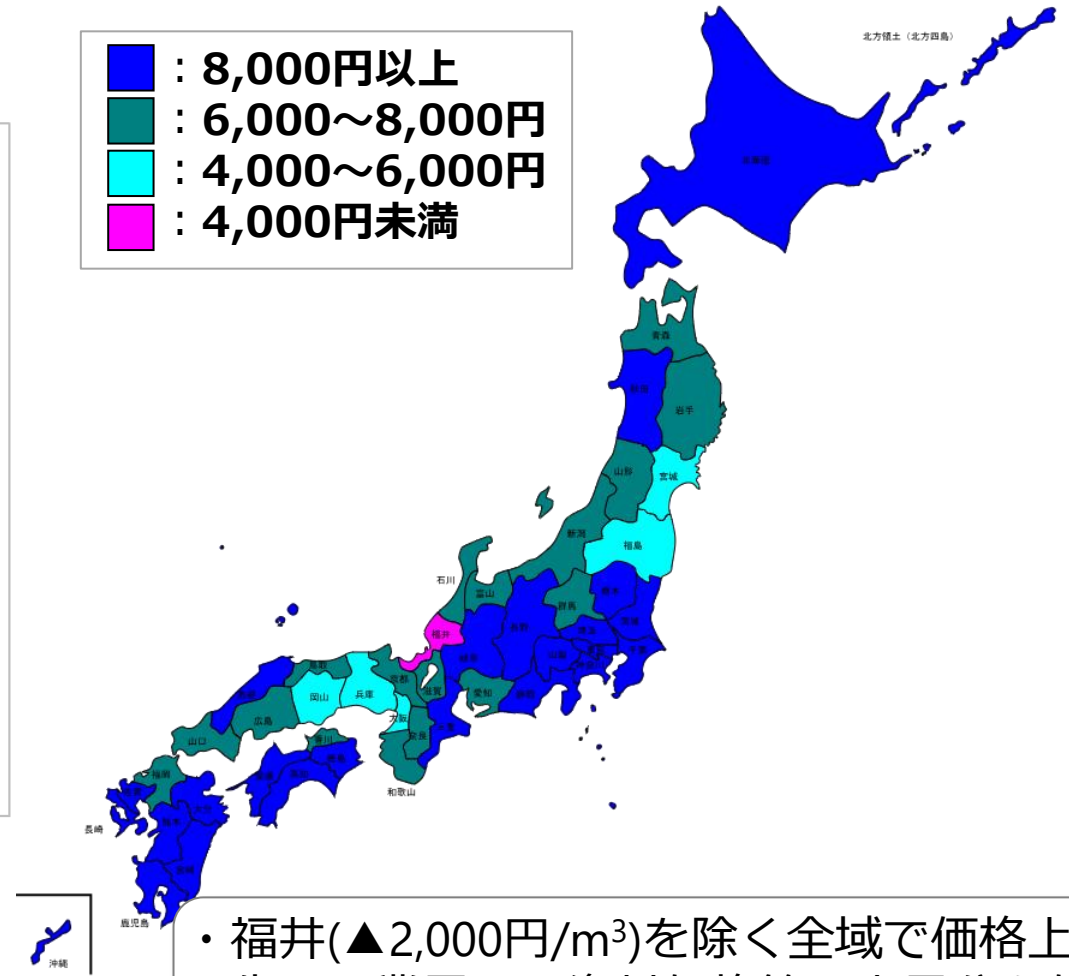
国内事業

● 値上げの進捗（生コン・普通品）



2021年12月→2025年11月の積算価格上昇幅

- 8,000円以上
- 6,000～8,000円
- 4,000～6,000円
- 4,000円未満

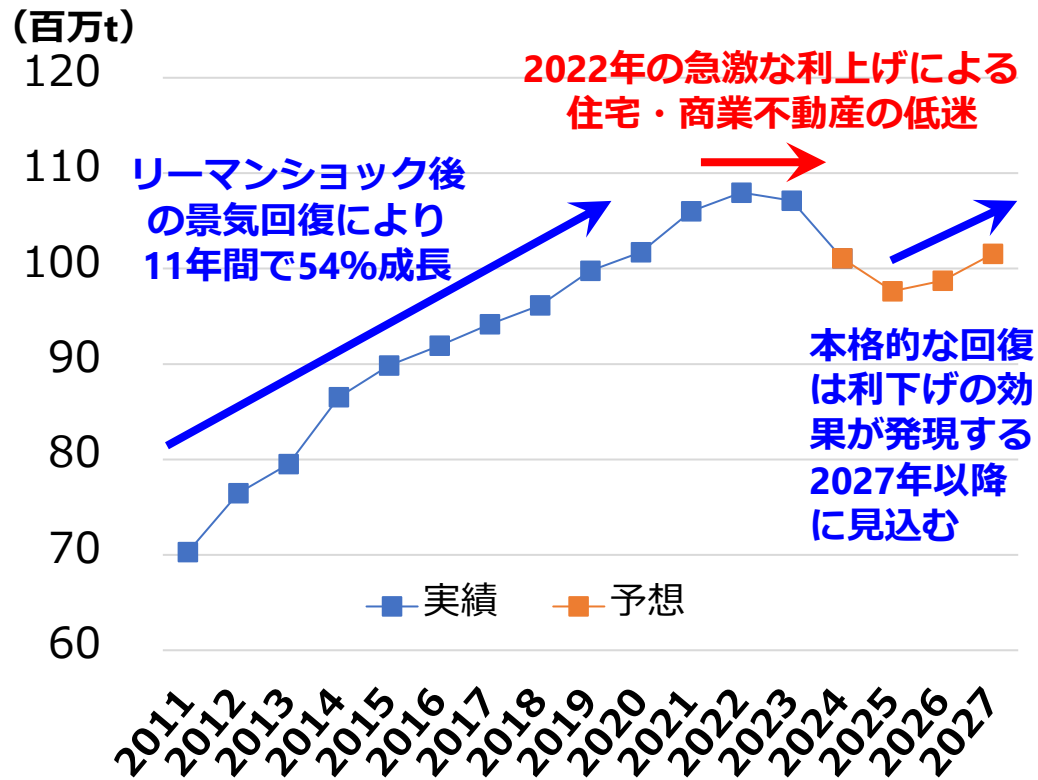


- 福井(▲2,000円/m³)を除く全域で価格上昇
- 生コン業界でも資材価格等の上昇分を価格転嫁する流れが定着しつつある

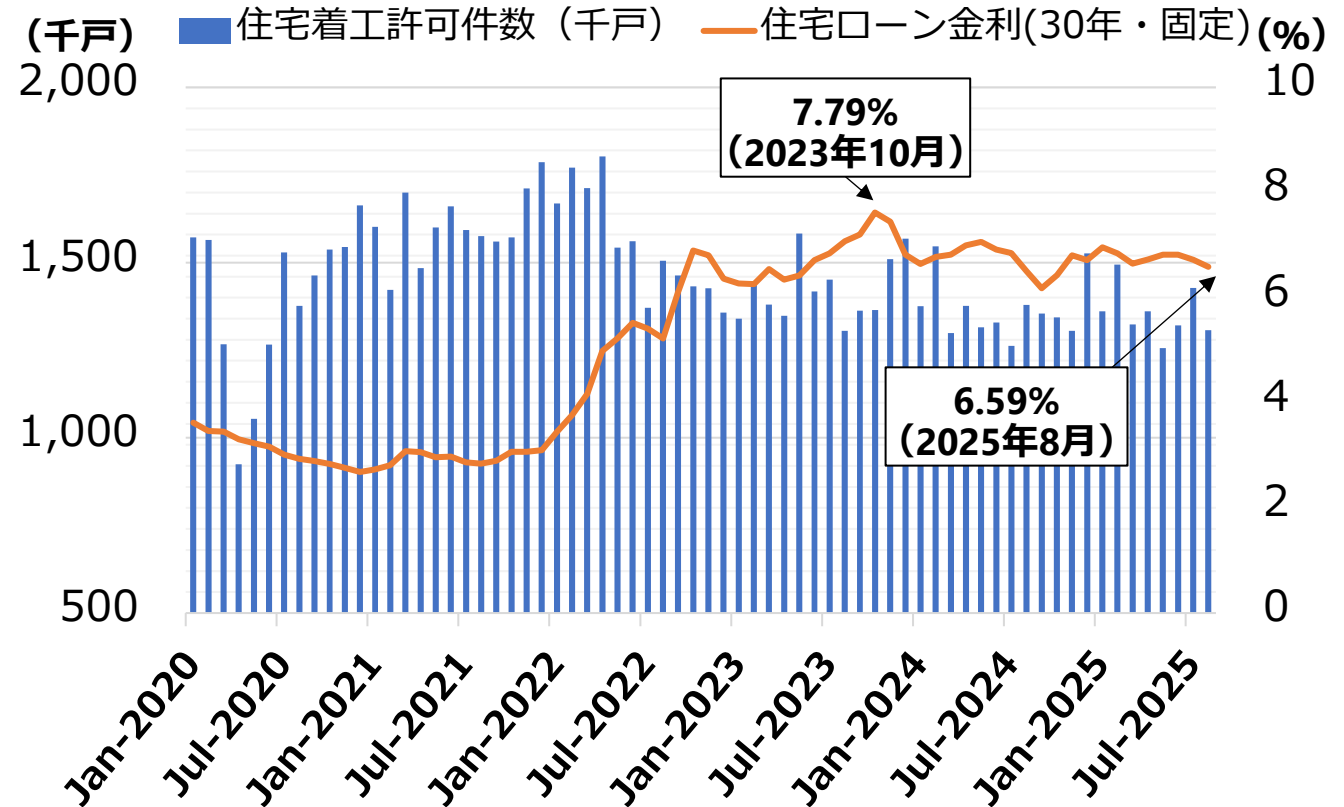
海外事業（米国）

● セメント需要見通し

米国セメント需要推移（2011-）



米国の住宅着工件数



- 2022年の108百万mtをピークに減少が続き、2025年度は6年ぶりに1億トンの大台を下回る見通し
- 金利低下から不動産、建設需要の回復までは半年程度のタイムラグがあり、セメント需要の本格回復は2027年以降を見込む

海外事業（米国）

● 垂直統合による更なる基盤強化（1）

カリフォルニア地区における生コン事業用資産買収の概要

本買収の概要

取得工場数：41工場（北CA28、南CA13）

買収金額：712百万ドル

（過去最大の当社買収案件）

買収の効果：生コン事業拠点 69工場→110工場

販売数量 550万cy→820万cy

※2024年実績ベース

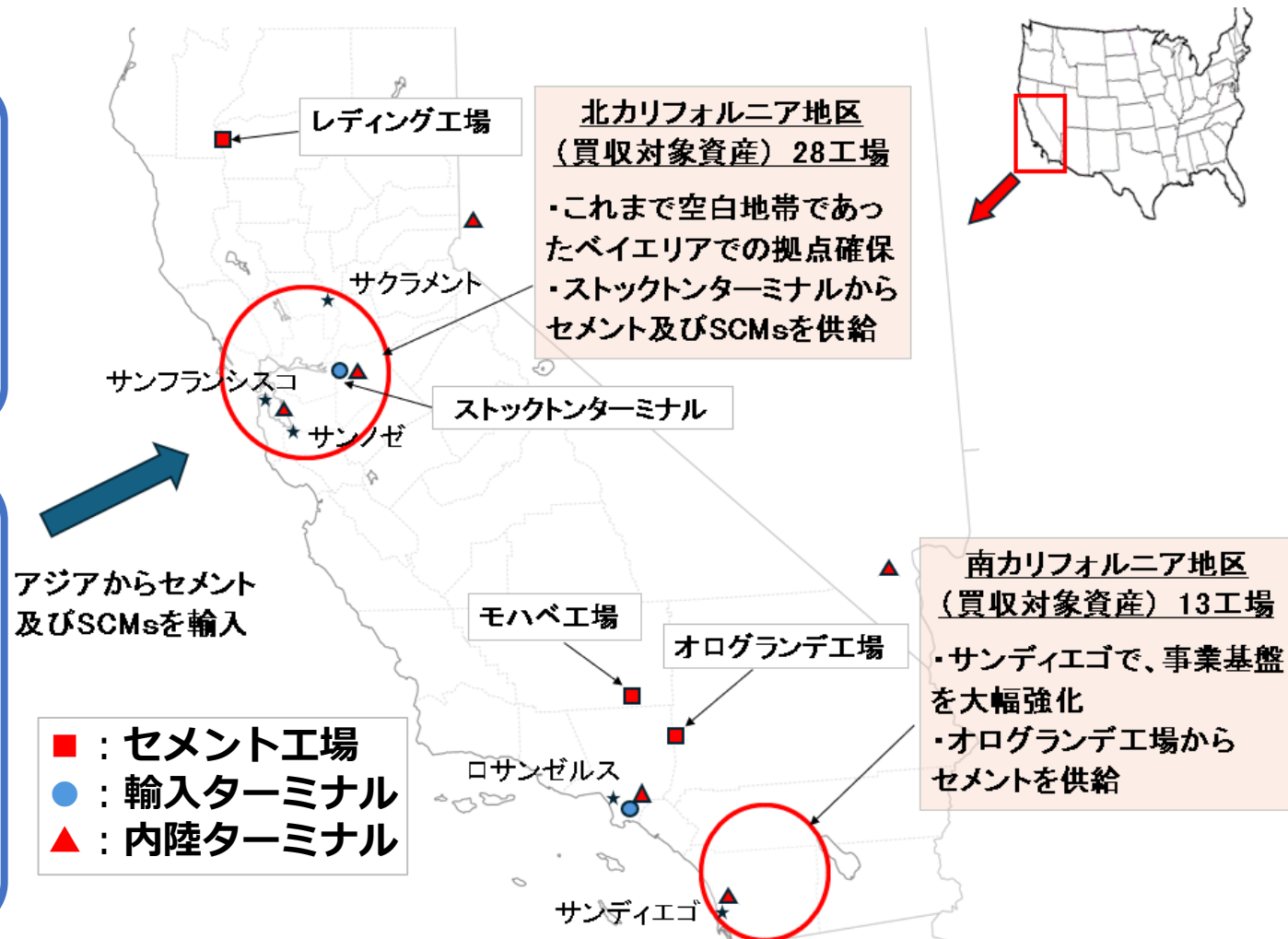
本買収の意義

北CA

- ・ベイエリア、サクラメントに生コン事業で初進出
- ・セメンティシャスマテリアルの使用割合が高い
→スラグ・FAビジネスとのシナジー

南CA

- ・今後も成長が期待されるサンディエゴ地区の事業基盤を強化
- ・OG工場からのセメント供給による高いシナジー



海外事業（米国）

● 垂直統合による更なる基盤強化（2） 西海岸におけるリーディング・プレイヤーへ

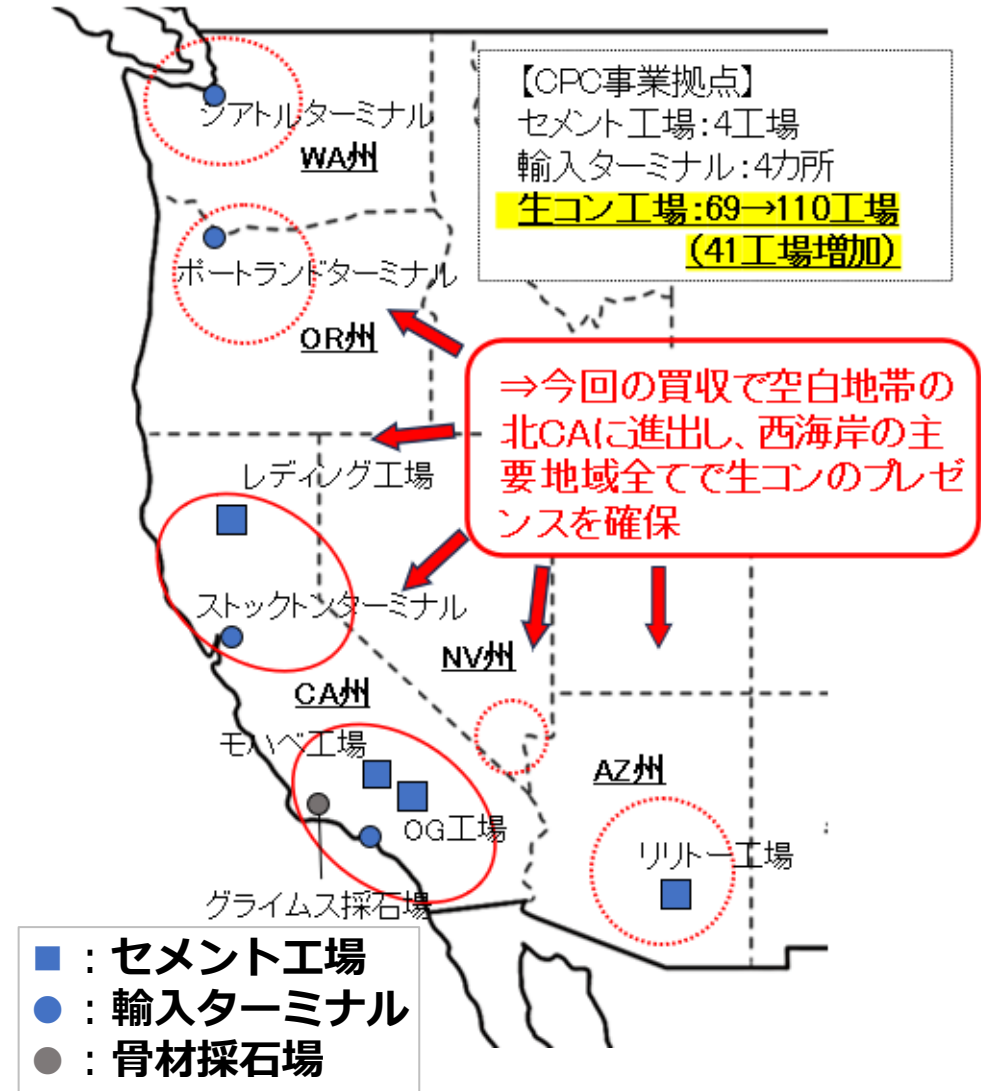
【近年の主な買収・設備投資】

2015年 オログランデ工場、ターミナル2カ所（サンディエゴ他）
2022年 レディング工場、生コン14工場、ターミナル6カ所
2024年 グライムス採石場、生コン1工場
2025年 ヴァルカン社CA州生コン41工場
2026年 ストックトンターミナル サイロ2基増設

【西海岸における垂直統合の深化】

セメント・骨材及びSCMs・生コンの一体経営実現による強固な事業基盤確立

- 貴重な資源である骨材ソースの確保、当社グループのトレーディングネットワークを活用したサプライチェーンの強化、広範な生コン事業展開によるワンストップサービスの提供
- 生コン事業拡大を機に当社のSCMs調達力を最大限に生かしたSCMs事業の拡大



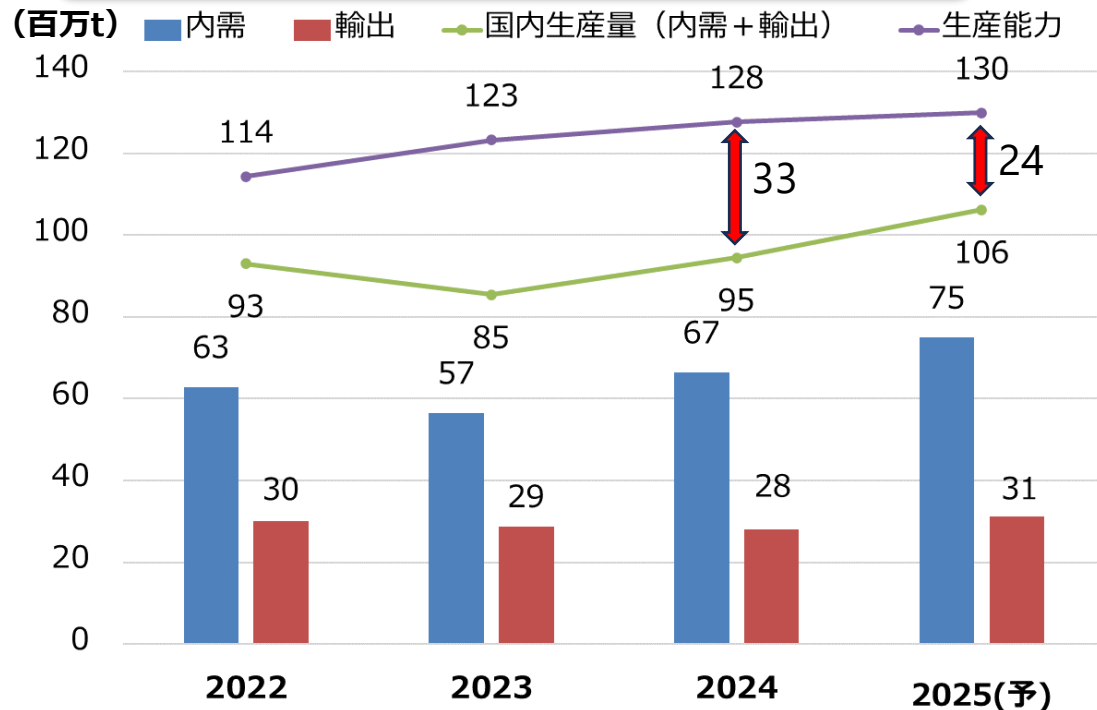
海外事業（ベトナム）

● 輸出最大化による収益改善・国内最適販売体制の再検討

【セメント需給状況（2025）】

- ・ 供給能力：130百万t
- ・ 国内需要：75百万t（前年から12%増）
- ・ 輸出量：31百万t

インフラ投資による内需拡大により
需給ギャップ 33百万t ⇒ 24百万tへ縮小



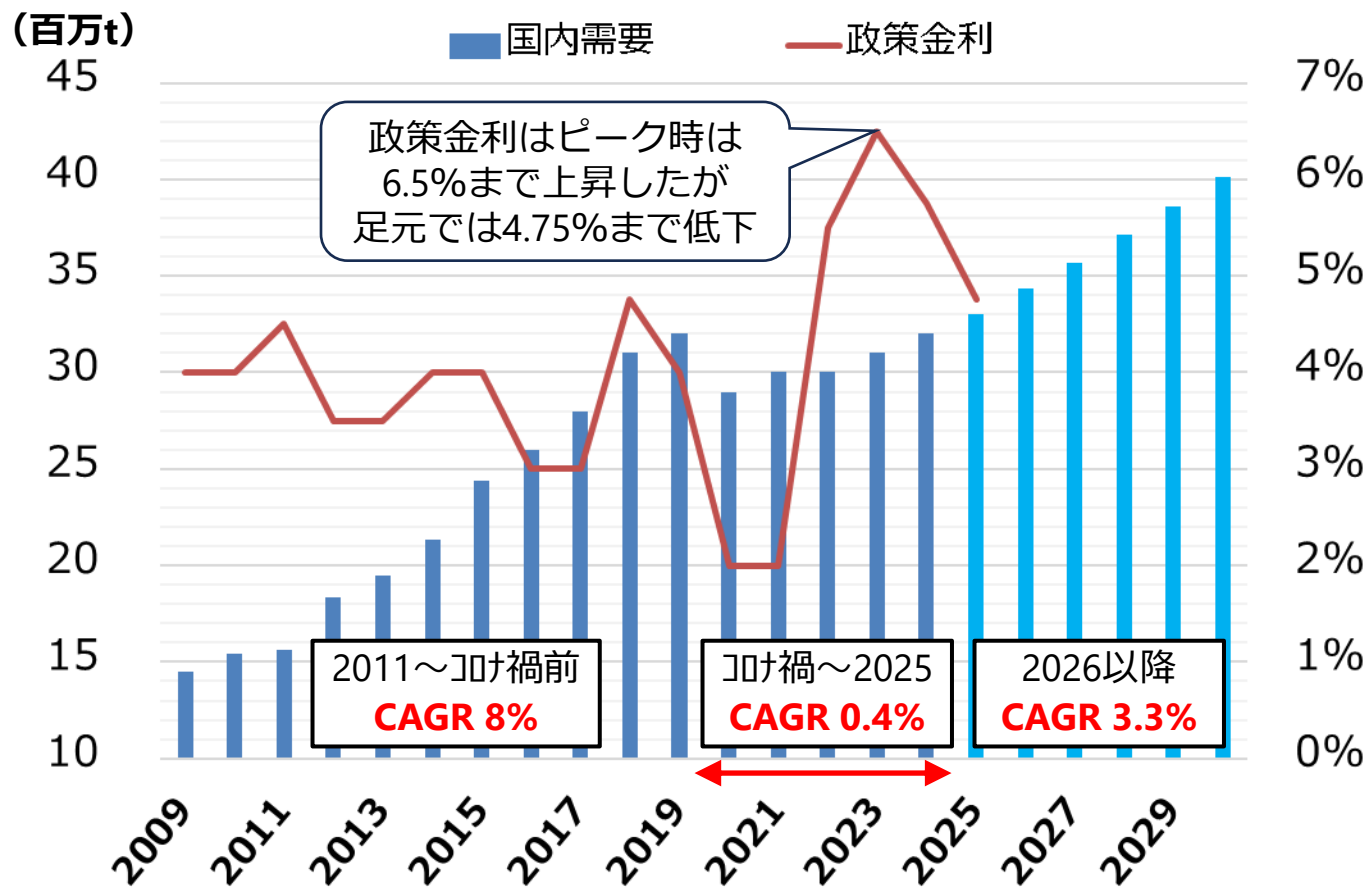
【収益改善に向けた取り組み】

- 当社ネットワークを活用した**米国向け輸出の拡大**
- **石灰石混合セメント（Type-IL）** 供給体制の構築
- 競争環境が比較的緩やかで好採算かつ需要増が見込める**ベトナム北部・中部地区での拡販**
- **廃熱発電設備新設（2027年稼働）**による更なる原価低減



海外事業（フィリピン）

● セメント需要見通し



- 2019年から2025年にかけて、コロナ禍および高金利政策（22年2%から23年6.5%への利上げ）の影響により、需要は停滞
- 現在、政策金利は4.75%まで引き下げられ、民間需要の回復と公共工事の下支えにより、中長期的な需要回復を見込む

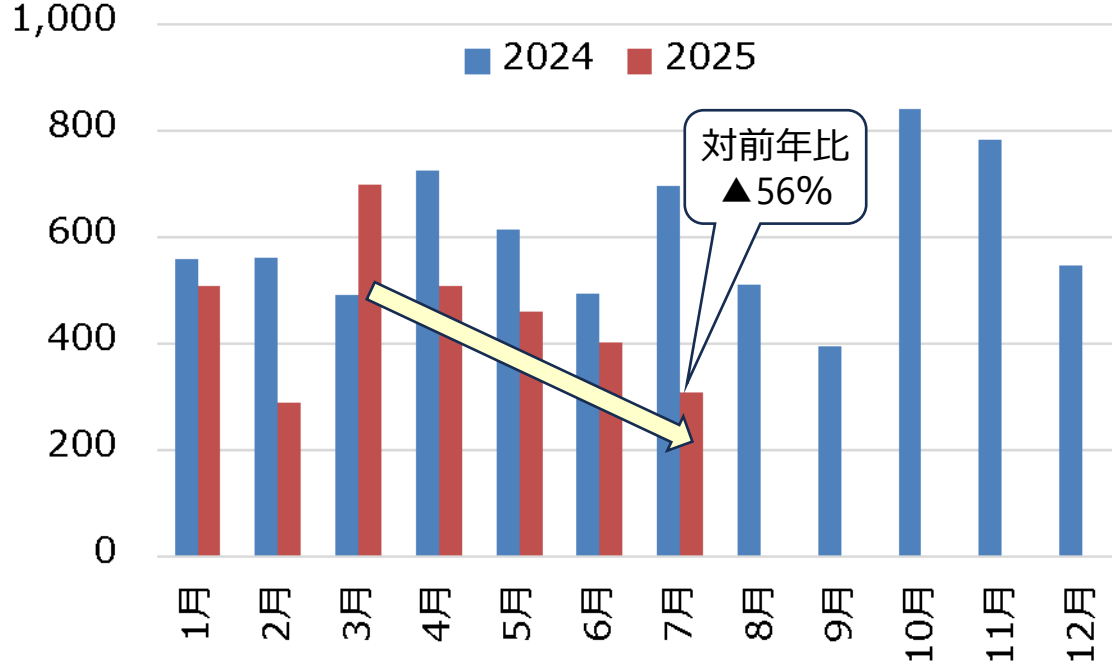
海外事業（フィリピン）

● 次年度に向けた損益改善策

【足元の市場動向】

- ・ フィリピンでは、安価なベトナム品の流入により市況が軟化
- ・ 2025年4月からセーフガード暫定措置により400ペソ/tが賦課され、10月より3年間の正式措置に移行し、関税額は349ペソ/tへ
- ・ セーフガード導入以降、ベトナムからのセメント流入は減少傾向にあるが、今後の需給への影響を注視

(千t) バトナムからのセメント輸入量（月別推移）



【今後の損益改善に向けた取組み】

- 最新鋭工場での原価低減の更なる推進
 - ・ 国内原燃料（石炭・石膏）使用へシフト
 - ・ 日本からのFAセメント等の輸入
- 最大需要地であるルソン島への本格参入
 - ・ 建設中のセメント出荷ターミナルの最大活用

タイハイヨウセメントフィリピンズ社
（新生産ライン全景）



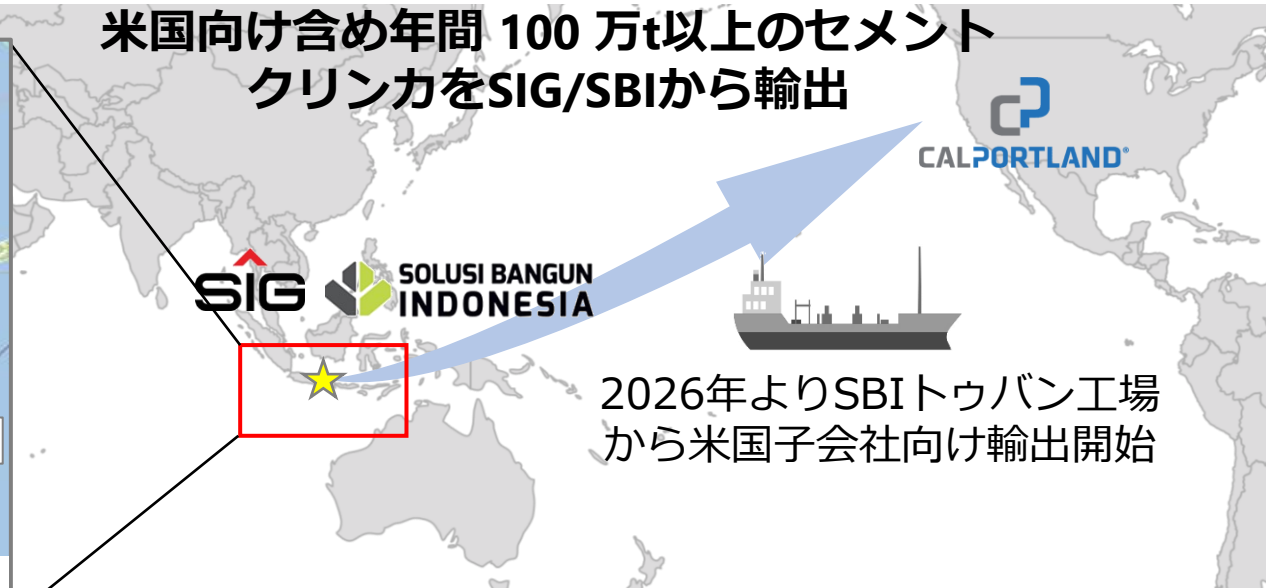
ルソン島セメント出荷ターミナル
（2026年から試運転開始）



海外事業（インドネシア）

● SIG/SBIとの戦略的パートナーシップ深化

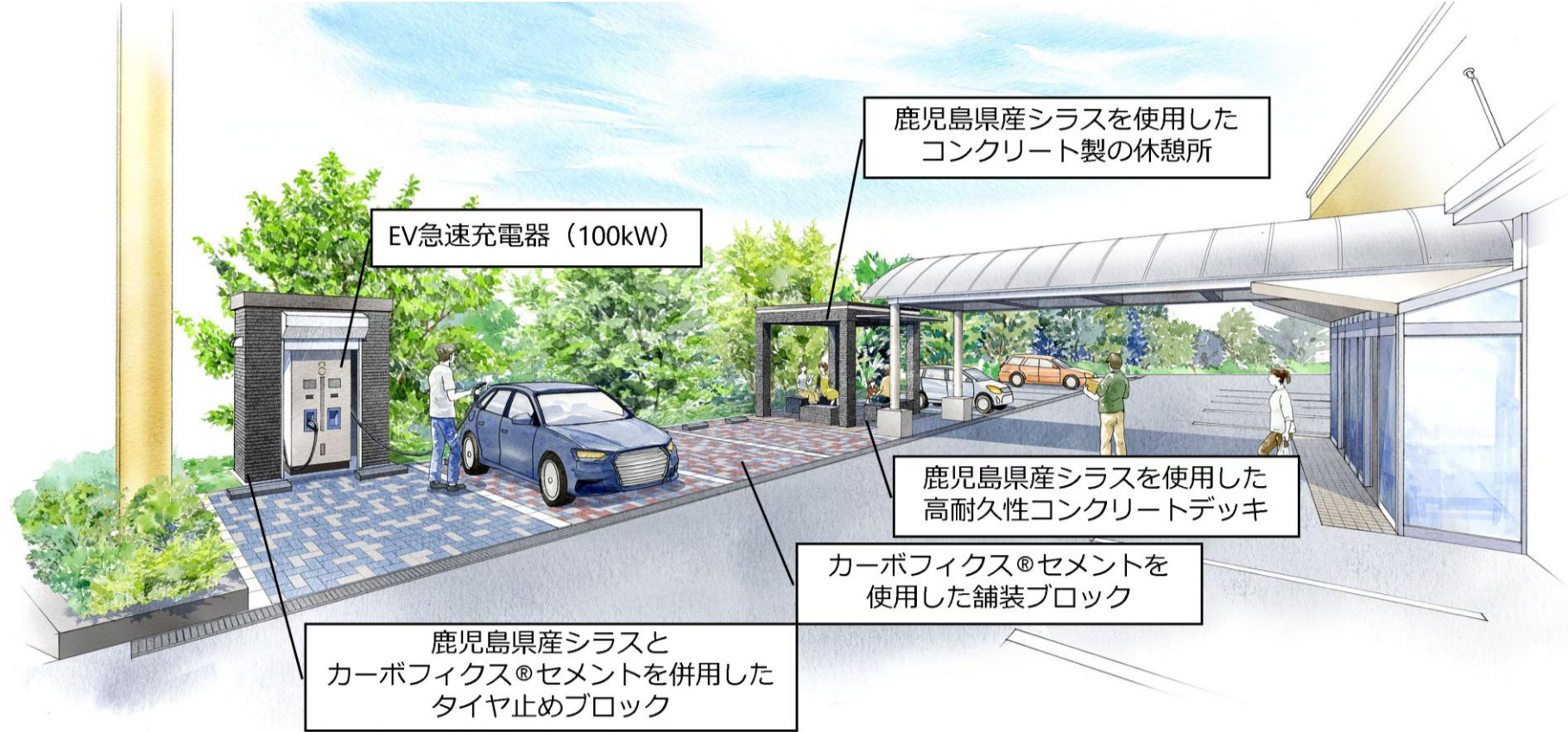
SIG一貫工場の立地（9工場 計50.6百万t/年）



- 産炭国の利点により価格競争力を有するSIGのクリンカ・セメント、及び大型船出荷インフラの活用によるトレーディング事業拡大に取り組む中
- 更に、2024年に設立した当社の現地法人を主体に、SBIと連携した**米国向け輸出開始、地盤改良事業の拡大**によりSIG/SBIとのパートナーシップの発展を推進



● 屋久島町のゼロカーボンアイランド構想への協力



第1弾として以下の施設整備を決定・着工し、2025年度内の完成を目指す

- ①EV急速充電器の設置
- ②駐車場へのCO2を固定化した舗装ブロックの施工
- ③鹿児島県産シラスを活用した低炭素・長寿命化コンクリートによる休憩所の設置

